

市長からの便り

不退転の覚悟で
抜本的な改革を
決断・実行

「挑戦と改革」。

昨年の市長選における、私のスローガンです。持続可能な財政を確立するため、成長戦略による財源創出と徹底した行政改革を両輪で進め、財政構造を抜本的に改革することを皆様にお約束しました。

その約束を果たすため、外部有識者などで構成される「持続可能な行政審議会」を設置し、今後の改革について公開の下、議論。改革のギアを上げようとした矢先のコロナ禍でした。新新型コロナウイルスの感染拡大は、京都の強みであった文化・観光、地域企業、中小企業などに大打撃を与え、市の財政の悪化に拍車を掛けました。3年度の予算編成前の収支不足は「500億円」。さらに、4年度以降も巨額の収支不足が見込まれます。

このままでは財政再生団体と転落し、これまで市民の皆様と

改革はまだ始まったばかり。厳しい道のりですが、京都市の明るい未来のために一歩一歩着実に前進していきます！



京都市長 門川 大作

● 感染拡大防止対策

● コロナワクチン接種の集団接種会場の確保、相談・予約コールセンターの設置など 90億9千500万円

● PCR検査、相談・保健所体制の確保、入院治療費公費負担など 48億800万円

● 社会福祉施設、教育施設などにおける感染防止対策 15億2千900万円

● 妊婦を対象としたPCR検査などの費用の支援 1億4千800万円

「医療従事者の感染リスクを軽減させ、安心して妊娠・出産できる環境を整備」

2千754億円

3年度当初…2千464億円

2年度2月補正…290億円

コロナ対策予算の規模

コロナ禍で苦しむ皆様を守り抜く。そんな決意の下、**感染防止対策、市民生活、京都経済の下支え**という喫緊の課題に全力を挙げて取り組みます。



コロナ対策予算の概要

73人
(昨年12月時点)

段階的に
48人(7割)
増員

121人
(2月時点)

濃厚接触者の把握等に適切に対応するとともに、在宅療養者に対する健康観察などの継続的な支援の充実を図ります。

保健所体制を大幅に強化

他にも

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

府市協調

重点政策9本柱

※主な事業を紹介



1 世界の文化首都・京都

子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 3千300万円

2 脱炭素・自然共生・循環型まちづくり

事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策 1千400万円

3 はぐくみ文化が広がる担い手成長支援

保育所などにおける受け入れ枠の拡大 6億1千200万円

4 地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり

重度障害のある方への就労支援 7千100万円

5 強靱なインフラ整備

橋の耐震補強・老朽化修繕など都市基盤防災・減災対策 66億1千万円(2月補正予算にも6億3千400万円計上)

6 土地・空間利用と都市機能配置

産業用地の創出、企業集積推進のための土地活用促進 6千万円

7 社会・経済価値創造

社会問題の解決などを目指すスタートアップ・エコシステムの推進 2千900万円

8 観光の京都モデル構築・発信

持続可能な観光の実現に向けた京都観光行動基準の普及・実践 800万円

9 行政経営の大綱

行政手続きのオンライン化などデジタル化の推進 2千500万円

最終話

コロナ禍と財政危機を
乗り越え明るい未来へ

明るい未来を展望する6つの改革の視点

コロナ禍と財政危機。「2つの危機」に対し、今と未来を見据え、市民の命と暮らしを守り抜く。そのためには、**国や他都市水準を上回る施策の見直し**など、**改革は避けて通れません**。ここでは、財源確保のための視点を紹介します。



① 暮らしやすく、魅力・活力あるまちへ

コロナ禍で厳しい状況にある市民・企業の下支えや、将来の支え手と税収を増やす取り組みを実施。

● コロナワクチン接種のための体制整備

● ウイズコロナ社会に対応した地域企業・中小企業の相談窓口体制強化

● 地域企業・中小企業のデジタル化・生産性向上支援 など

② 真に必要な施策を持続可能にするための事業見直し

市独自の厚いサービスや補助金・イベントの在り方を点検・見直し。

● 国施策の充実に伴う被災者住宅再建等支援制度の独自適用の廃止

● 市主催のイベントの予算計上見送り・市負担ゼロ など

③ 投資事業の抑制

全ての投資事業について、費用対効果や緊急性を検証し、見直す。新規着工など事業費が増大する事業は休止。

中期を見据えた財源確保の推進

財政再生団体への転落を防ぐには、7年度に借金返済のための積立金(公債償還基金)の残高を最低限1千億円確保することが必要。そのためには、4・5・6年度に760億円の財源捻出が必要で、新たな財源確保に今すぐ取り組みなければ間に合いません。**3年度に策定する「行政改革計画」に基づき、敬老乗車証制度、補助金、施設使用料などの見直しを早期に具体化し、4年度予算から反映します。**

④ 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

使用料・手数料の見直しや、民間活力の導入によるコストの圧縮。

● 放置自転車等撤去保管手数料などの改定

● 土地の売却・貸し付け など

⑤ 一般会計と特別会計などの連結

上下水道局等の公営企業なども含めた全会計で財源を確保。

⑥ 組織体制の適正化

業務効率化による職員数の削減や、働き方改革・デジタル化による時間外勤務の削減などを行い、人件費を圧縮。

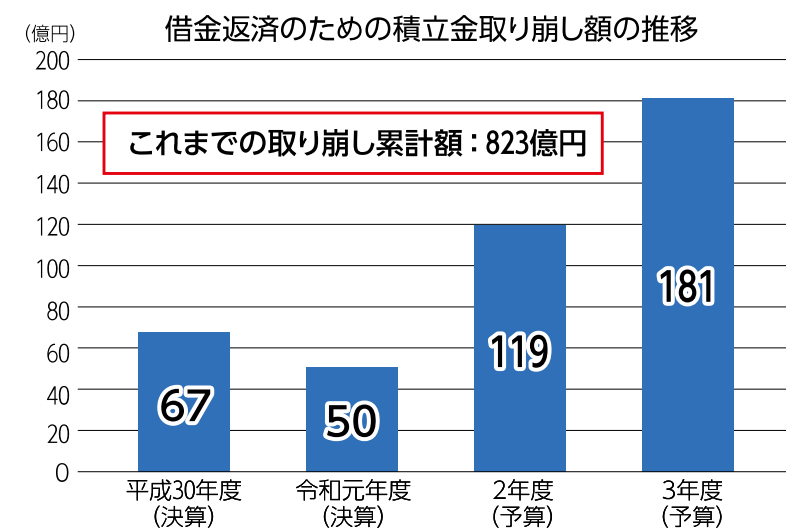
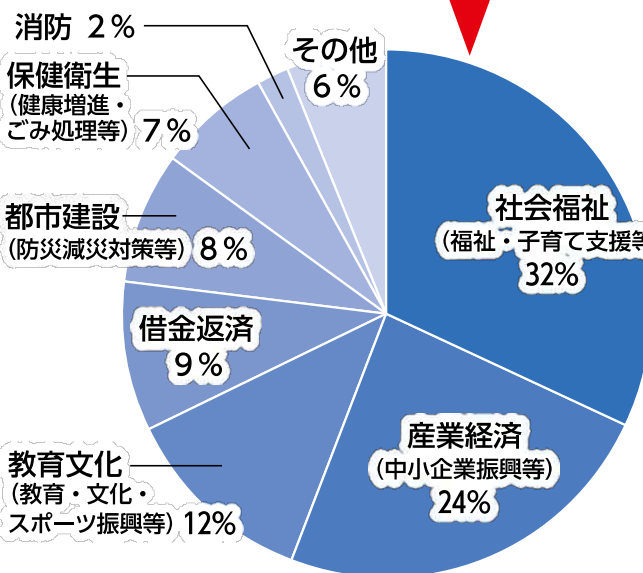
● 職員の給与減額 など

3年度予算の規模

コロナ対策に2千464億円を計上。その影響もあり、一般会計は過去最大の1兆5億円に。予算上の収支に影響しない中小企業融資制度預託金を除いても、7千705億円と過去最大。さまざまな取り組みにより財源を確保するも、236億円の財源不足が発生。市民生活への影響を極力少なくするため、不足額のうち181億円を借金返済のための積立金の取り崩しで補うこと。

基金の計画外の取り崩しに頼っている状況から脱却するため、さらなる財源確保策を実行し、可能な限り早期に実現できるよう取り組んでいきます。

全会計	1兆8877億円
一般会計	1兆5億円
特別会計 (国民健康保険や介護保険他)	6254億円
公営企業会計 (市バス・地下鉄、水道・下水道)	2618億円



ゴールデンウィークは山岳遭難が増加。登山アプリを活用して山道を確認するなど、対策は万全に！